

■時代の潮流と周辺市町のプロジェクト動向

1. 時代の潮流、国・県の上位計画

(1) 時代の潮流

- ・時代の潮流として、前回の社会情勢から方向性が大きく変わった点はありませんが、少子高齢化や環境問題などが顕在化し、より身近に感じられるようになる一方、それらの課題に対して法整備等により具体的な施策が講じられつつあります。
- ・安心・安全の都市づくりは、時代の潮流によらず必要不可欠の取り組みでしたが、その点を強くはアピールされていませんでした。しかし、東日本大震災や近年の集中豪雨等を踏まえ、防災を明確に意識した都市づくりを計画に位置づけることが求められています。

前回計画時の社会情勢	社会情勢から見た課題に対する国等の動向
①地方分権の進展	○地域の実情に応じた取り組みが可能に ・地方分権一括法^{※1}により国の義務付け等の廃止・縮小、国から県や市への権限移譲等が進みつつある。
②地球環境問題	○地球温暖化への対応、省エネルギー対策の進展 ・エコまち法^{※2}により環境負荷の少ないコンパクトなまちづくりに向けた支援策が設けられている。 ・再生可能エネルギーの導入拡大の検討、交通の省エネルギー化やスマートコミュニティ^{※3}の実現に向けた試み等が進められている。
③少子高齢化	○少子高齢化に加え、人口減少の時代へ ・平成 23 年（2011 年）から人口減少の時代に突入^{※4}するとともに、単身・夫婦のみ世帯の増加し、世帯の小規模化が進展している。 ・バリアフリー法^{※5}に基づく公共交通施設や建築物のバリアフリー化を推進している。
④成熟した都市社会	○地域の特色を生かした観光立国へ ・自然や文化遺産等の活用による地域の特性を生かした魅力ある観光地域形成、観光地域における環境及び良好な景観の保全等を推進している。 ○防災を明確に意識した都市づくりへ ・地震、火災対策等を主眼に置いてきた都市づくりの対象範囲を津波・水害対策等へ拡大し、地域の災害リスクにも十分対応した都市計画や土地利用計画の策定が求められている。 ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を県が進めている。

※1：正式名称は「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成 23 年 5 月法律第 37 号）

※2：正式名称は「都市の低炭素化の促進に関する法律」（平成 24 年 9 月法律第 84 号）

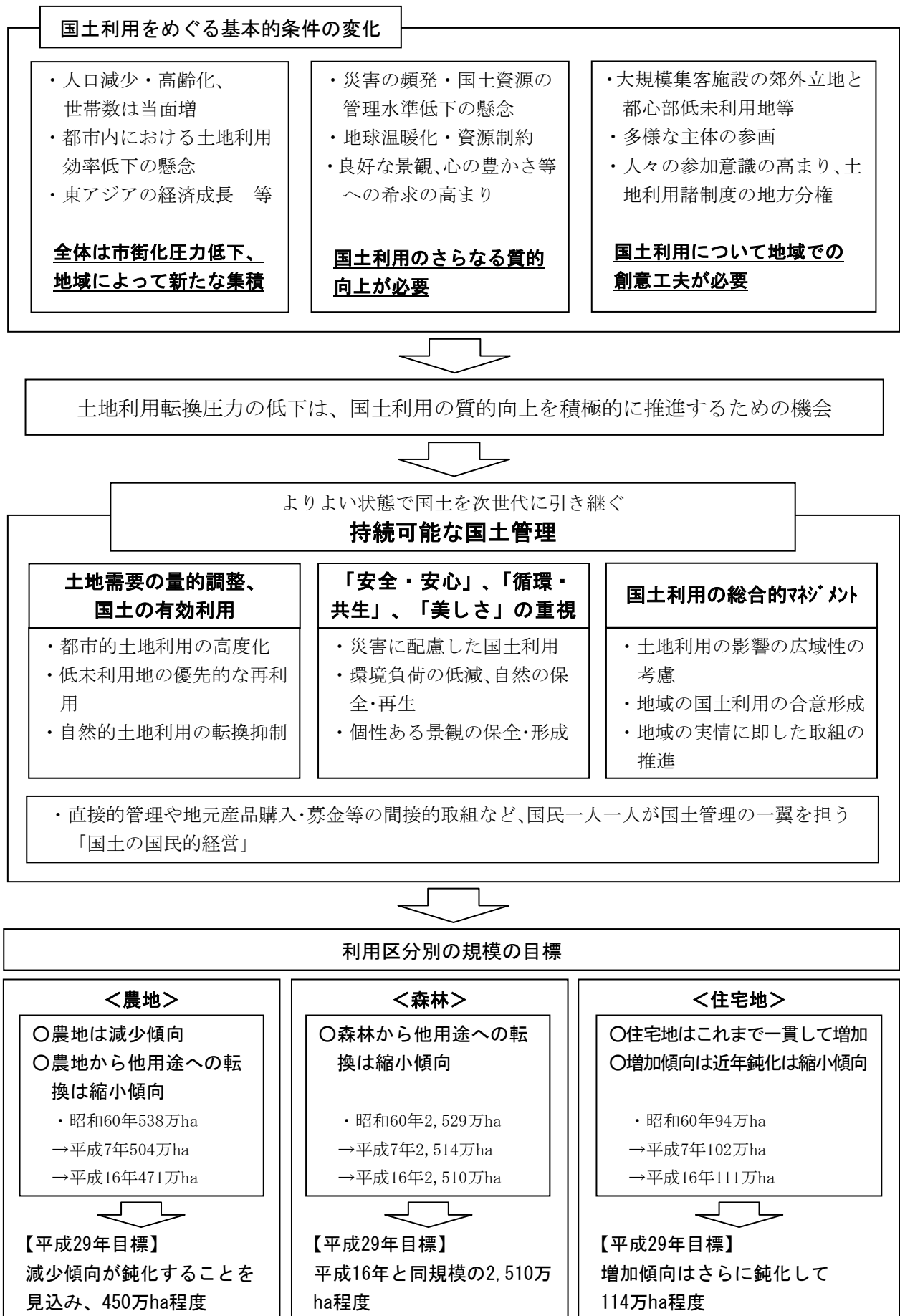
※3：地域でエネルギーをつくり、蓄え、賢く使うことを前提に、交通システムや公共サービス等も含めて地域単位で統合的に管理する社会システムのこと。スマートシティ（環境配慮型都市）とも言われる。

※4：総務省統計局ホームページ「人口減少社会「元年」は、いつか？」

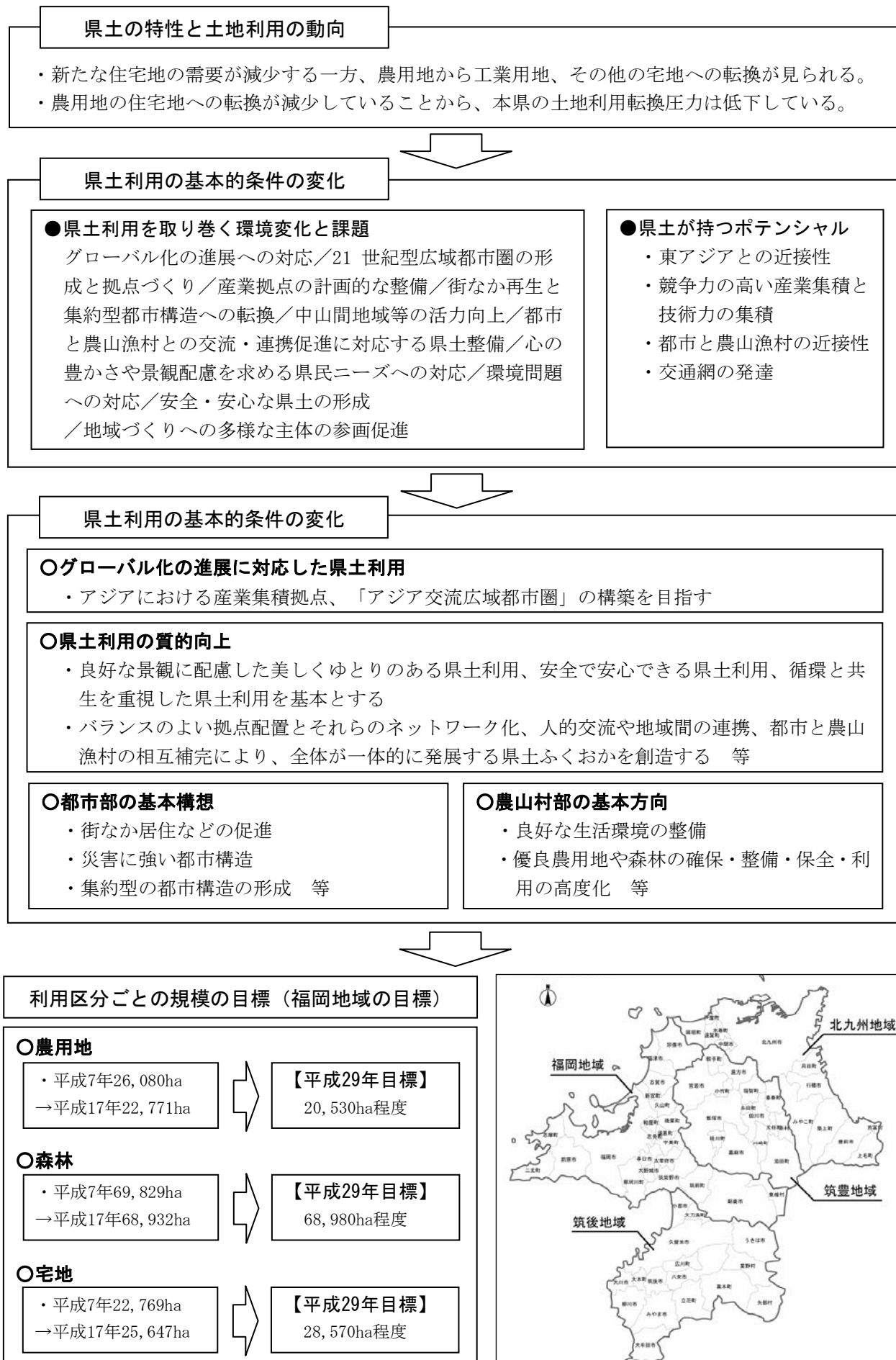
※5：正式名称は「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」（平成 18 年 6 月法律第 91 号）

(2) 国・県の上位計画

1) 「国土利用計画（全国計画）—第四次—（平成20年）」の概要



2)「福岡県国土利用計画（第四次）（平成21年）」の概要



2. 周辺市町のプロジェクト動向

- ・近年、本市と福岡市の間に位置する市町において、土地区画整理事業等による住宅地開発や商業施設の立地等が進んでいます。

年月		周辺市町の主要プロジェクト等
平成 18 年 (2006 年)	7 月	○古賀市美明地区の戸建て住宅地・街開き →鹿部土地区画整理事業（ＪＲししぶ駅前）
平成 19 年 (2007 年)	10 月	○新宮町杜の宮地区の戸建て住宅地・街開き →ＮＴＴ社宅跡地の開発（ＪＲ新宮中央駅と西鉄新宮駅の間）
平成 21 年 (2009 年)	3 月	○ＪＲししぶ駅開業（古賀市）
平成 22 年 (2010 年)	3 月	○ＪＲ新宮中央駅開業（新宮町）
平成 23 年 (2011 年)	9 月	○福津市明日花地区の戸建て住宅地・街開き →福岡駅東土地区画整理事業（ＪＲ福岡駅前）
平成 24 年 (2012 年)	4 月	○ＩＫＥＡ福岡新宮開業（新宮町） →沖田土地区画整理事業（ＪＲ新宮中央駅前、国道 3 号沿道）
	4 月	○イオンモール福津開業（福津市） →福岡駅東土地区画整理事業（国道 3 号沿道）

